

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 4 月 1 日
(第 50 期) 至 昭和 36 年 9 月 30 日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和 36 年 12 月 30 日提出

会 社 名 日本砂鉄鋼業株式会社

英 訳 名 Japan Iron-Sand Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 佐 藤 賢 治 ㊟

本店の所在の場所 大阪市東区淡路町 2 丁目 8 番地

電 話 番 号 北浜 (23) 6805～7 番

連 絡 者 総務部長 吉 田 篤 信

不在の場合 経理課長 日 比 和 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸ノ内 2 丁目 2 番地丸ビル 7 階東京支店

電 話 番 号 千代田 (201) 0101～4 番

連 絡 者 支店長 唐 沢 嘉 一

公認会計士の監査証明

氏 名 岡 本 丸 夫

監査証明に関する事項

財務諸表については同氏より正規の監査 (第 9 回) を受け、別紙の通り監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都千代田区丸の内 2 丁目 2 番地 丸ビル 7 階
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町 49 番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市中京区東洞院通錦小路南入阪東屋町 66 番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55 番地

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年12月13日

(2) 会社の目的

- 1 普通鋼，特殊鋼，鉄鋼二次製品，鑄鉄，鑄鋼，銑鉄，合金鉄並びに工具及びチタン白の製造販売
- 2 砂鋳業並びに鋳業
- 3 その他前各号に関連する一切の業務

注 上記に掲げる各号業務の内，普通鋼，特殊鋼の製造販売以外の業務は，現在行っていない。
但し目下チタン白の製造を含む新砂鉄製錬法の工業化試験を実施中である。

(3) 資本の額

3億9百万円

(4) 株 式

発行予定株式総数 24,000,000 株

発行済株式総数 6,180,000 株

発行済株式

記名無記名の別及
び額面無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記名式額面株式 普通株式 6,180,000 株 50 円 {東京，大阪，京都，神戸，福
岡の各証券取引所

注 昭和36年8月28日開催の取締役会の決議により昭和36年10月1日付をもって，再評価積立金の一部金
9,270千円を資本に組入れ，旧株式1株につき新株式0.03株の割合で，無償増資新株式を発行した。その結
果発行済株式総数は6,365,400株，資本金は318,270,000円に増加している。

(5) 株式の状況

平均1人当り持株数 1,353 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 10	人 74	人 25	人 4	人 4,455	人 4,568
所 有 株 式 数(i)	株 —	株 788,621	株 262,915	株 646,924	株 4,530	株 4,477,010	株 6,180,000
発行済株式総数に 対する(i)の割合	% —	% 12.7	% 4.3	% 10.5	% 0.1	% 72.4	% 190

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ii)	人 7	人 4	人 33	人 38	人 1,841
所 有 株 式 数(i)	株 1,807,020	株 269,300	株 706,227	株 219,727	株 2,289,069
株主総数に対する(ii) の割合	% 0.1	% 0.1	% 0.7	% 0.8	% 40.3
発行済株式総数に 対する(i)の割合	% 29.2	% 4.4	% 11.4	% 3.6	% 37.0

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ii)	人 1,437	人 341	人 867	人 4,568
所 有 株 式 数(i)	株 795,375	株 70,156	株 23,126	株 6,180,000
株主総数に対する(ii) の割合	% 31.5	% 7.5	% 19.0	% 100
発行済株式総数に 対する(i)の割合	% 12.9	% 1.1	% 0.4	% 100

地域的分布状況

都府	道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道		47	1.0	45,499	0.7	大阪府		809	17.7	927,076	15.0
宮城		16	0.4	14,565	0.2	東京都		297	6.5	250,423	4.1
青森		9	0.2	11,281	0.2	兵庫		616	13.5	1,260,056	20.4
秋田		3	0.1	2,500	0.0	奈良		88	1.9	78,432	1.3
岩手		6	0.1	3,000	0.1	和歌山		90	2.0	57,479	0.9
山形		13	0.3	6,454	0.1	滋賀		92	2.0	95,651	1.6
福島		60	1.5	90,688	1.5	広島		119	2.6	91,172	1.5
東京		618	13.5	1,984,396	32.1	岡山		119	2.6	89,486	1.5
神奈川		145	3.2	118,634	1.9	山口		169	3.7	144,588	2.3
千葉		56	1.2	44,412	0.7	鳥取		37	0.8	24,693	0.4
山梨		20	0.4	16,568	0.3	島根		18	0.4	15,294	0.2
埼玉		79	1.7	51,325	0.8	香川		47	1.0	25,970	0.4
茨城		33	0.7	25,954	0.4	愛媛		54	1.2	65,671	1.1
栃木		36	0.8	19,497	0.3	徳島		43	1.0	48,375	0.8
群馬		30	0.7	19,721	0.3	高知		51	1.1	37,207	0.6
長野		49	1.1	37,438	0.6	福岡		65	1.4	51,778	0.8
新潟		51	1.1	33,468	0.5	佐賀		14	0.3	12,722	0.2
愛知		115	2.5	75,684	1.2	長崎		34	0.8	21,501	0.3
静岡		97	2.1	66,821	1.1	熊本		28	0.6	21,900	0.4
三重		54	1.2	46,715	0.8	大分		24	0.5	9,573	0.2
岐阜		45	1.0	26,286	0.4	宮崎		6	0.1	5,638	0.1
石川		42	0.9	28,169	0.5	鹿児島		13	0.3	8,483	0.1
富山		46	1.0	27,405	0.4	外地		3	0.1	4,030	0.1
福井		53	1.2	36,322	0.6	計		4,568	100	6,180,000	100
大株主											

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番地	株 額面普通株式 618,000	% 10.00
大谷竹次郎		" 496,590	8.04
佐藤賢治		" 150,000	2.43
八幡製鉄株式会社	東京都千代田丸ノ内1丁目1	" 150,000	2.43
元田林		" 138,020	2.23
阪和興業株式会社	大阪市東区伏見町5丁目36	" 133,900	2.17
株式会社新潟鉄工所	東京都千代田区九段1丁目6	" 120,510	1.95
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2の1	" 91,000	1.47
吉田種次		" 75,000	1.21
日産火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目6	" 61,800	1.00
計		" 2,034,820	32.93

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 — —
 〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
 以上の外100株未満の株式についてはその株数表示の株券を発行する事が出来る。
 〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 1枚10円
 〔株式名義書換〕 取扱所 大阪市東区淡路町2丁目8番地（野口ビル内）本店 取次所 東京都千代田区丸ノ内2丁目2番地（丸ビル7階）東京支店 姫路市飾磨区中島2946番地 飾磨工場
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 産業経済新聞 日本経済新聞

銘柄		36年4月	5月	6月	7月	8月	9月
日本砂鉄鋼業株式会社株式	最 高	197円	191円	157円	284円	400円	329円
	最 低	130円	155円	128円	151円	280円	253円
							265円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
48	35年9月	2.5円	49	36年3月	1.5円	50	36年9月	1.5円

注 月別最高最低株価は大阪証券取引所の市場相場（終値）によつてゐる。□印は配当及び小刻無償交付による権利落

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和36年12月30日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長 (代表取締役) (役)	佐藤 賢 治 (明治26年1月23日生) [住所隠蔽]	大正7年7月東京帝国大学独法科卒業、同年同月日本勧業銀行入行、同行理事、副総裁、紙及びパルプ協会専務理事、紙パルプ連合理事長歴任、昭和26年11月日本砂鉄鋼業株式会社取締役社長就任	額面普通株式 150,000株
専務取締役 (代表取締役) (役)	吉田 種 次 (明治35年1月3日生) [住所隠蔽]	昭和2年3月慶応義塾大学経済学部卒業、同年6月日本勧業銀行入行、同行鹿屋、佐賀、長崎各支店長歴任、同26年11月日本砂鉄鋼業株式会社専務取締役就任	" " 75,050
常務取締役 (技術部長)	上野 建 二 郎 (明治36年6月5日生) [住所隠蔽]	昭和2年3月東京帝国大学工学部冶金学科卒業、同年4月商工省大阪工業試験所へ入所、同10年5月日本砂鉄鋼業株式会社へ入社、同年7月取締役就任、同19年9月東大より工学博士の学位を受く、同24年12月常務取締役就任	" " 29,827
常務取締役 (飾磨工場) (長)	大和田 弥 一 郎 (明治42年9月14日生) [住所隠蔽]	昭和9年3月慶応義塾大学法学部卒業、同10年11月日本砂鉄鋼業株式会社へ入社、同24年8月取締役就任、同32年11月常務取締役就任	" " 6,365
常務取締役 (総務部長)	吉田 篤 信 (明治27年1月25日生) [住所隠蔽]	明治44年3月広島県立広島商業学校卒業、広島県農工銀行取締役兼支配人、日本勧業銀行山口、下関、長野各支店長、大阪支店次長、国民更生金庫京都支所長、株式会社大阪機械製作所監査役等歴任、昭和26年11月日本砂鉄鋼業株式会社監査役就任、同27年12月公認会計士登録、同29年11月取締役就任、同32年11月常務取締役就任	" " 40,350
取締役 (砂鉄製錬) (部担当)	日置 寧 二 (明治43年8月25日生) [住所隠蔽]	昭和10年3月早稲田大学商学部卒業、同年11月日本砂鉄鋼業株式会社へ入社、同25年3月監査役就任、同26年11月取締役就任	" " 1,273
取締役 (飾磨工場) (副工場長)	金沢 重 憲 (明治39年1月23日生) [住所隠蔽]	昭和2年3月東京高等工業学校電気化学科卒業、東北帝国大学金属材料研究所研究生、日本特殊鋼株式会社製鋼課長、第一金属工業株式会社常務取締役、ステンレス産業株式会社常務取締役等歴任、同28年12月日本砂鉄鋼業株式会社顧問就任、同29年10月製造部長就任、同32年11月取締役就任	" " 1,060
取締役 (管理部長)	森 博 治 (大正3年6月4日生) [住所隠蔽]	昭和13年3月慶応義塾大学経済学部卒業、同年4月日本砂鉄鋼業株式会社へ入社、同32年11月取締役就任	" " 2,652
取締役 (東京支店) (長)	唐沢 嘉 一 (大正3年1月25日生) [住所隠蔽]	昭和12年3月早稲田大学政治経済学部卒業、同年5月日本砂鉄鋼業株式会社へ入社、同32年11月取締役就任	" " 10,609
常任監査役	中村 利 夫 (明治33年10月15日生) [住所隠蔽]	大正15年3月京都帝国大学経済学部卒業、同年4月滋賀県農工銀行入行、昭和13年3月合併により日本勧業銀行入行、加古川、姫路各支店長歴任、同29年11月日本砂鉄鋼業株式会社監査役就任	" " 40,350
計	10名		357,536株

(7) 従業員の状況

昭和36年9月30日現在

区	分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
		人			円
男	職員	109	37年10月	12年3月	35,933
	工員	509	30年11月	7年10月	26,247
女	職員	45	22年10月	3年1月	11,140
	工員	1	36年11月	0年9月	14,939
計又は平均		※664	31年6月	8年3月	26,878

※ この外に臨時雇が156名(男子145名,平均年令26年4月,平均給与月額13,559円,女子11名,平均年令44年2月,平均給与月額8,864円)在籍している。

平均給与月額は税込額であり,臨時給与及び臨時雇に対する給与を含まない。

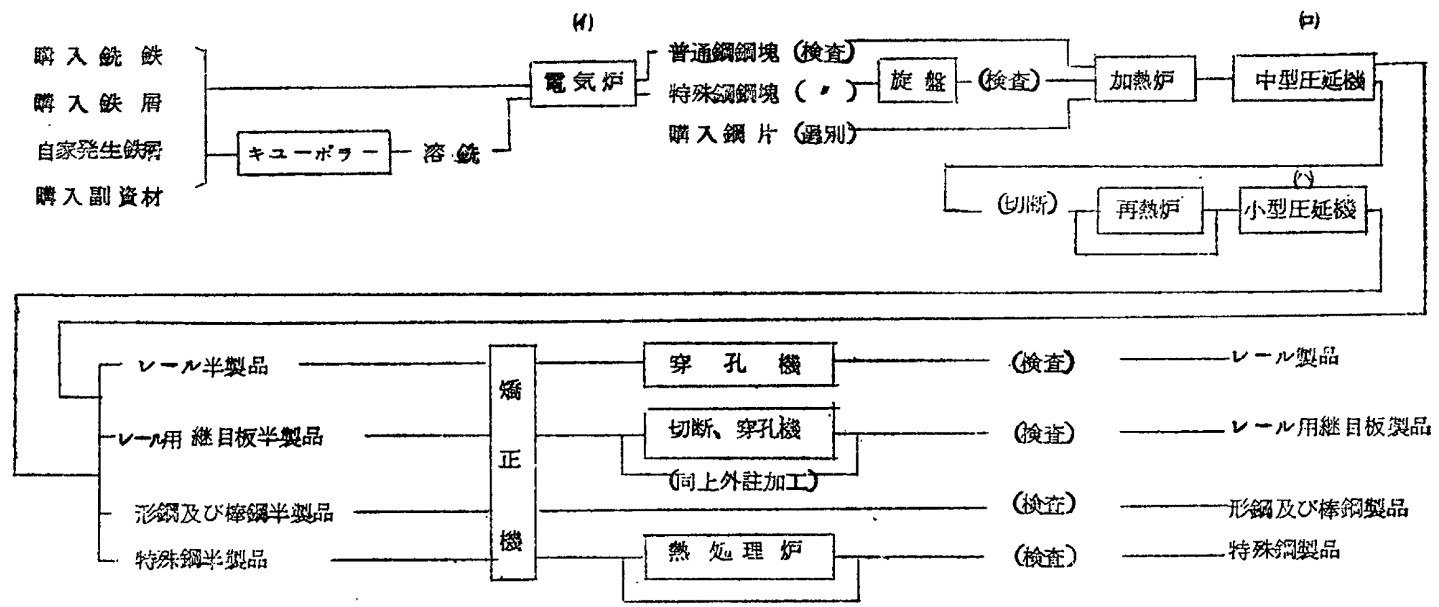
従業員数が前期末に比し50名増加(外に臨時雇75名増加)しているが,これは新砂鉄製錬法の工業化試験並に圧延部門操業の2交替制から3交替制への切替えによる要員の増加が主な理由である。

飾磨工場従業員544名は日本砂鉄労働組合を組織しているが,労使協調を旨とし極めて穏健中正無色で何れの上部団体にも属していない。又労使間は円満に推移している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容 (昭和36年 9 月30日現在)

- 1 会社の現在営んでいる主な事業は次の通りである。
 - (a) 電気炉による普通鋼鋼塊と特殊鋼鋼塊の製造
 - (b) 圧延機によるレール、形鋼、棒鋼及び特殊鋼の製造
- 2 これらの製造工程を簡単に図示すれば次の通りである。



- 上記(イ)の製鋼部門は現在のところ主として自家用の鋼塊を作っているもので外販しているのは鋼塊の一部と(ロ)及び(ハ)の圧延部門製品であり、その主要なものは、レール、普通鋼棒鋼、形鋼及び特殊鋼である。レールは軽レール(6, 9, 10, 12, 15 匁型)及び普通レール(22, 30 匁型)の各寸法を生産し 6, 9 匁型は土木建築関係、10, 12, 15, 22, 30, 匁型は石炭及び金属鉱山、ダム建設、工場内敷設軌道、鉄道関係軌道等に使用される。又普通鋼棒鋼は 50 匁から 150 匁までを生産し用途は建築、橋梁、船舶、自動車、鉄道、車輛その他の構造物、形鋼は不等辺山形鋼を生産し用途は各種の建造物である。又、特殊鋼は機械構造用炭素鋼、炭素工具鋼、中炭素合金鋼、低炭素合金鋼、バネ鋼を生産し、用途は造船、車輛及び機械関係である。
- 3 砂鉄から鉄、チタン、バナジウムの三成文を還元焙焼により一工程で分離する画期的砂鉄製錬法を工業化するため、パイロット工場を建設中であり、その一部は現に試験操業し順調な成績をおさめつつあるので本格的生産に進出する計画を有している。
 - 4 当事業年度(6. 4 ~ 36. 9)における各事業部門別の生産比率(注 1)と主要製品の生産比率(注 2)部とを示すと次の通りである。

部門別		生産比率		製品別	
部	門 別	生 産 比 率		製 品 別	生 産 比 率
製 圧	鋼 延	69%		レール及び継目板	39%
		31		普通鋼棒鋼及び形鋼	23
				特 殊 鋼	38
	計	100		計	100

- 注 1 部門別の生産比率は加工費によるものである。
- 2 製品別の生産比率は生産金額によるもので、生産金額は生産高を当社建値又は推定市価を以て計算したものである。
- 3 上記数字は昭和36年 4 月 1 日より昭和36年 9 月30日までの間における実績により算出した。

(2) 設備の状況

(a)

(イ) 総括表

昭和36年9月30日現在

区 分	土 地		建 物		機 械	構築物	その他の 固定資産	従業員の 配置状況
	坪 数	金 額	坪 数	金 額				
生産設備	坪	千円	坪	千円	千円	千円	千円	人
飾磨工場 (兵庫県姫路市)	97,720 (1,322)	129,531	13,862	182,912	569,594	33,200	55,881	756
その他の設備	0	0	390	10,581	0	0	175	30
本店	528 (276)	1,543	273 (80)	3,086	0	0	1,029	23
※4,130 (130)								
東京支店 他1ヶ所	山林 2反8畝 26歩	6,590	253 (33)	3,429	0	0	1,092	11
宅地	102,378 (1,728)	137,664	14,778 (113)	200,008	569,594	33,200	58,177	820
計	山林 2反8畝 26歩							

- 注 1 括弧内の数字は賃借中のもので外数となっている。
 2 金額は投下資本を示し帳簿価額によつてゐる。
 3 生産設備は飾磨工場のみであるから生産品目の記載を省略した。
 4 その他の固定資産は車輛及びその他の陸上運搬具 17,016 千円、工具器具及び備品 35,970 千円、電信・電話加入権 652 千円、電気供給施設利用権 4,539 千円である。
 5 飾磨工場のその他の設備は新砂鉄製錬法工業化試験設備である。
 6 ※この内 3,268 坪は旧高砂工場の敷地で、所在地は高砂市高砂町字向島町である。

(ロ) 生産設備明細表

工場名	部門別	名 称	型 式	台 数	年間設備能力	稼働、未稼働の別
飾磨工場	製 鋼	6T電気炉 (3号炉)	エ ル ー 式	1	16,048 吨	稼 働
		8 " (5号炉)	"	1	17,808	稼 働
		10 " (6,7号炉)	レクトロメルト式	2	38,784	稼 働
	延 焼	キューポラー	熱 風 式	2		休 止
		2T転炉		2	12,000	休 止
		中形圧延機				
	圧 延	圧延機 1,500KW	三 重 式	1		
		加熱炉	連 続 式	2		
		小型圧延機			96,000	稼 働
	粗 圧	粗圧延機 500HP	三 重 式	1		
		仕上圧延機 750HP	"	1		
		再熱炉	連 続 式	1		
	ローラー	ローラー矯正機 100HP		2		
		熱間矯正機 15HP		1		稼 働
		クランク矯正機 15HP		2		
	鑄 造	2T電気炉	エ ル ー 式	1	480	稼 働
		コシキ炉		1	240	
		坩 堝 炉		1	192	
	その他	旋 盤 外 工業機械		60		稼 働
		熱処理炉		6		
		焼 入 槽		1		

- 注 1 設備能力算定の方法は430頁注2及び3を参照せられたい。
 2 2T転炉は要修理設備である。
 3 構築物(煙突、軌道、ピット等)及びその他固定資産(車輛及びその他の陸上運搬具、工具器具及び備品、電気供給施設利用権等)は主要生産設備の補助的設備である。

(b) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画 昭和36年9月30日現在

部門	工 事 内 容	予 算	既 出 支 額	進 捗 率	工事予定		必 要 性	完成後の 増加能力	資金調達 方法
					着手 年月	完成 年月			
製 鋼	製鋼工場建家増築及付帯設備	千円 9,800	千円 486	% 50	36/ 7	36/11	製鋼補助設備 増強により製 鋼能力を増大	製鋼能力 10%増	2億円は増 資資金（但 し繋ぎ金は 銀行借入金 による）残 額は自己資 金
	起重機増設(20吨及15吨)	22,000	0	20	36/ 7	37/ 3			
	インゴットケース冷却装置増設	5,000	0	10	36/ 8	37/ 1			
	副資材乾燥装置新設	5,000	0	0	36/10	37/ 3			
	クラムセル型バケット増備外	4,302	491	80	36/ 4	36/12			
鋼	造塊場換気改善設備	10,000	0	50	36/ 7	36/12	作業環境を改 善して作業能 率を向上		
圧 延	小 計	56,102	977						
	ディスクレーシング装置新設	21,000	88	50	36/ 5	37/ 1	製品品質向上	圧延能力 10%増	
	中型圧延機用チルチング テーブル新設	20,000	0	10	36/ 8	37/ 7	圧延補助設備 増強により圧 延能力を増大		
	ローラ旋盤増設	27,000	343	10	36/ 7	37/ 8			
	小丸ローラー矯正機新設	11,000	0	10	36/ 8	37/ 4			
	冷却場建家増築及5吨起 重機新設	8,000	0	10	36/ 7	37/ 3			
	中型圧延用ホットシャー 設置	3,000	0	15	36/ 8	37/ 2			
	50HPホットソー改修外	8,110	1,342	10	36/ 1	37/ 3			
小 計	98,110	1,773							
補 助	液酸設備拡充	6,500	0	0	36/10	36/11	酸素使用量増 加に対処	主として 生産部門 の能力の 増大に対 処する補 助設備で ある。	
	荷揚設備増強	10,000	0	0	36/11	37/ 7	荷役量増加に 対処		
	ノロ捨場擁壁築造	13,300	0	0	36/11	37/ 1	製鋼ノロ捨場 整備宅地造成		
* 砂鉄製錬 (工業化試験設備)	予備電動機購入外	5,450	661	70	36/ 1	37/ 1	事故対策及保 守整備		
	小 計	35,250	661						
	選鉱、粉碎設備	12,300	12,283	99	35/12	37/ 1	新砂鉄製錬法 を工業化の試 験実施		
	焙焼設備	19,300	19,247	99	35/12	37/ 1			
	抽出、分離設備	24,200	17,481	90	35/12	37/ 1			
	液処理設備	9,800	5,507	70	35/12	37/ 1			
	海綿鉄処理設備	20,000	638	30	36/ 8	37/ 2			
	電気、給排水、蒸気設備	9,600	9,535	95	35/12	37/ 1			
	建物増築外	4,800	581	50	36/ 8	37/ 1			
	小 計	100,000	65,272						
計		289,462	68,683						

注 既支出金額は現金支出による額であるから貸借対照表（建設仮勘定、建設前渡金）とは一致しない。

* 工業化試験中の新砂鉄製錬法は当社常務取締役工学博士上野建二都の発明にかかるもので、昭和35年11月18日付をもつて当社より特許出願中である。（願書番号特35-45365）

尚上記試験設備の大部分は企業合理化促進法第4条の規定による試験研究用機械設備等の承認について昭和36年9月30日付（36.30-2280）をもって通産大臣及び大臣より企業合理化を促進するため、緊急を要するものであることを認める旨の承認書を受領した。

(c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はないが飾磨工場の内遊休土地の一部2,526坪を、関西電力株送電線路の鉄塔及び線下用地として譲渡し、堤防1,530坪を国へ寄附した。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

生産能力並に生産能力の推移

事業 所別	部門 別	生 産 品 目	前 事 業 年 度 (35,10~36,3)		当 事 業 年 度 (36,4~36,9)		翌 事 業 年 度 (36,10~37,3)	
			設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
飾 磨 工 場	圧 延	レール及び継目板	T	T	T	T	T	T
		普通鋼棒鋼及形鋼	48,000	41,100	48,000	42,000	48,000	42,000
	製 鋼	特殊鋼の他塊						
		普通鋼の他塊	36,320	26,504	36,320	26,512	36,320	26,512
		計	84,320	67,604	84,320	68,512	84,320	68,512

- 注 1 休止中の設備の生産能力は上表から除いた。
 2 設備能力及び稼働能力算定の方法は通産省と業界の協議により昭和33年9月に公表された「鉄鋼生産設備能力算定基準」によっている。
 3 生産能力算定の方法

(イ) 圧延部門

- i) 算定方式 1時間当り圧延能力×6ヶ月間の仮定稼働時間=6ヶ月間の圧延能力
 ii) 算出基礎

	1時間当り圧延能力		6ヶ月間の仮定稼働時間	
	設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力
中型三重圧延機	16T	14T	3,000時間	3,000時間
小型三重圧延機	10	8		

- iii) 生産能力 中型、小型両方で一組となつていので能力は二つの合計とならずに中型機、小型機を稼働する割合によつて異つた能力となる。中型、小型の稼働割合による能力の数例を示すと次の通り。

	設 備 能 力	稼 働 能 力
① 中型のみ稼働の場合	16 T × 3,000 時間 = 48,000 T	14 T × 3,000 時間 = 42,000 T
② 小型のみ稼働の場合	10 T × 3,000 時間 = 30,000 T	8 T × 3,000 時間 = 24,000 T
③ 中型；小型1；1の場合	16 T × 1,500 時間 + 10 T × 1,500 時間 = 39,000 T	14 T × 1,500 時間 + 8 T × 1,500 時間 = 30,050 T
④ 中型；小型2；1の場合	16 T × 2,000 時間 + 10 T × 1,000 時間 = 42,000 T	14 T × 2,000 時間 + 8 T × 1,000 時間 = 36,000 T

上記「生産能力並に生産能力の推移」の生産能力には、最高能力である①の場合の数字をとつた。

(ロ) 製鋼部門

- i) 算定方式 (6ヶ月の生産能力)

設備能力

サイドチャージ：{鋼浴容積(m³)×0.79+0.90}×4,000

トップチャージ：{ " (m³)×0.99+0.84}×4,000

稼働能力

特殊鋼

サイドチャージ：{標準出鋼量(t)×0.11+0.90}×2,850

トップチャージ：{ " (t)×0.14+0.84}×2,850

普通鋼

上記の4%増

注 上記算定方式中{ }内は1時間当りの製鋼量を表わすための式で、この中の0.79,0.90等の数字は通産省が国内の実情から割出した係数であり、4,000および2,850という数字は6ヶ月間の稼働時間数である。

ii) 算 出 基 礎

	型 式	鋼浴容積	標準出鋼量	主な鋼種
3号炉	サイドチャージ	1.4m ³	10.5t	普通鋼
5号炉	トップチャージ	1.4m ³	10.5t	特殊鋼
6号炉	トップチャージ	1.6m ³	11t	普 通
7号炉	トップチャージ	1.6m ³	11t	特殊鋼

iii) 生産能力

設 備 能 力

3号炉	$(1.4 \times 0.79 + 0.90) \times 4,000 = 8,024$
5号炉	$(1.4 \times 0.99 + 0.84) \times 4,000 = 8,904$
6号炉	$(1.6 \times 0.99 + 0.84) \times 4,000 = 9,696$
7号炉	$(1.6 \times 0.99 + 0.84) \times 4,000 = 9,696$
計	36,320

稼働能力

3号炉	$(10.5 \times 0.11 + 0.90) \times 2,850 \times 1.04 = 6,091$
5号炉	$(10.5 \times 0.14 + 0.84) \times 2,850 = 6,584$
6号炉	$(11 \times 0.14 + 0.84) \times 2,850 \times 1.04 = 7,054$
7号炉	$(11 \times 0.14 + 0.84) \times 2,850 = 6,783$
計	26,512

(2) 生 産 実 績

(a) 生 産 の 概 況

当事業年度は前事業年度に比し数量において圧延部門は6%、の減産製鋼部門は11%の増産となつた。これを生産品目別に表示すれば次の通りである。

レール及び継目板	11%増
普通鋼棒鋼及び形鋼	10%増
特 殊 鋼	4%増
普 通 鋼 々 塊	12%減
特 殊 鋼 々 塊	10%増

又当事業年度の生産実績は当初計画画に対し圧延部門8%、製鋼部門92%であつた。圧延部門が計しに達しなかつた主因は、期中において2直操業に編成替を故たため、過渡期の未熟による減産と9月度における落電事故のためであつて、製鋼部門の減産は、圧延部門の減産に対処句て生産を調整したためである尚圧延の3直操業は9月中旬以後軌道に乗り、順に生産をあげている。

(b) 最近二事業年度における生産実績比較表並に稼働率

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

工場名	部門別	製 品 名	前 事 業 年 度 35.10~36.3		前事業年度1 ヶ月平均		前 期 稼働率	当 事 業 年 度 36.4~36.9		当事業年度1 ヶ月平均		当 期 稼働率
			数量	金 額	数量	金 額		数量	金 額	数量	金 額	
飾 磨 工 場	圧 延	レール及び 継 目 板	13,346	659,216	2,224	109,869		11,821	583,503	1,970	97,251	
		普通鋼棒鋼 及び形鋼	8,743	371,564	1,457	61,927	80%	7,863	350,509	1,311	58,418	74%
		特 殊 鋼	10,877	560,561	1,813	93,427		11,324	581,845	1,887	96,974	
		小 計	32,966	1,591,341	5,494	265,223	80%	31,008	1,515,857	5,168	252,643	74%
	製 鋼	普通鋼々塊	16,211	524,600	2,702	87,433	120%	18,187	615,231	3,031	102,539	133%
		特殊鋼々塊	15,523	532,343	2,587	88,724		17,024	607,618	2,837	101,270	
		※1						※2				
		小 計	31,734	1,056,943	5,289	176,157	120%	35,211	1,222,849	5,868	203,809	133%
	計		64,700	2,648,284	10,783	441,380	96%	66,219	2,738,706	11,036	456,452	97%

- 注 1 圧延部門の生産数量は当該事業年度中に検査完了したものの数量である。
2 圧延部門の生産金額は、受注価格又は推定市場価格によつて算出した。
3 製鋼部門の生産数量は当該事業年度中に検査完了したものの数量であり、大部分は自社圧延材料として使用しているが前期の鋼塊生産高 ※1 31,734 屯中には、1,576 屯の外販鋼塊を含み、当事業年度の鋼塊生産高 ※2 35,211 屯中には 1,512 屯の外販鋼塊を含む。
4 製鋼部門の生産金額は製造原価によつて算出した。
5 稼働率は生産実績の稼働能力(431頁参照)に対する百分比である。
6 圧延稼働率の低い主な理由は稼働能力を中型のみ稼働の場合の生産可能量にとつているのに対して実績は小型を併用しているためである。
7 製鋼稼働率が100%を超えた主な理由は、実績時間当り出鋼量及び実績稼働時間が稼働能力算出基礎の時間当り出鋼量及び時間より多いためである。

(c) 主要材料入手量, 使用量, 在庫量

(単位屯)

	期 首 在 庫 量	当 期 入 手 量 (36.4~36.9)	当 期 使 用 量 (36.4~36.9)	期 末 在 庫 量
鋼 片	2,187	10,267	9,743	3,211
鉄 屑	3,085	39,357	38,089	4,353
故 銑	278	407	361	324
銑 鉄(低銅銑)	243	3,574	2,510	1,302
電 極14"	13	208	200	21
" 12"	4	45	43	6

市場価格の推移

(単位円/屯)

	36年4月	5月	6月	7月	8月	9月
鋼 片	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
鉄 屑	22,000	22,500	22,500	22,500	23,500	23,500
故 銑	23,500	23,000	22,500	22,000	22,000	22,000
銑 鉄	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500
電 極	25,500	25,500	26,000	26,000	26,000	26,000
" 14"	152,400	152,400	152,400	152,400	152,400	152,400
" 12"	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000	149,000

注 鋼片の価格は最も購入量の多い、普通鋼用鋼片の購入価額を示す。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注の概況

(1) レール及び継目板

鋳業部門の需要は前事業年度(35.10~36.3)に引続き、安定した契約実績を収めることができ、建設並に補修用のいわゆる設備投資関連需要も前事業年度に比して若干低下はしたが、基調には急激な変化もみられなかつたため、総体的にはほぼ予期の受注実績を収めることができた。

(2) 普通鋼棒鋼及び形鋼

普通鋼棒鋼については、期中を通じて造機並びに建設業界が活況を呈し、需要が活潑であつた為、円滑に予定の受注実績を収めることができた。

山形鋼については、当社としては、新品種である中形不等辺を対象とした関係上、数量面においては他品種生産量との関連もあつて、少量に止まつたが、これも建設業界の需要に支えられて、予期の受注成績を収めることができた。

(3) 特殊鋼

当事業年度(36.4~36.9)における特殊鋼業界は前事業年度(35.10~36.3)に引続き、機械工業、造船部門等の需要は活潑であつたが、自動車部門の減産、平炉メーカーの安値攻勢等により受注は若干の減少を見るに至つたが、安定した受注契約ができた。

当事業年度末近く、金融引締め、設備投資抑制等先行き、不安とみられる向もあるが、翌事業年度(36.10~37.3)は特に品質の向上に重点をおき、安定需要の確保を図り、第50期以上の成績を挙げたい所存である。

(b) 製品別受注高及び受注残高

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

品 目	前 事 業 年 度 (35.10~36.3)				当 事 業 年 度 (36.4~36.9)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
レール及び継目板	13,624	674,828	1,349	66,510	13,085	651,560	1,375	68,569
普通鋼棒鋼及び形鋼	9,347	400,376	1,680	72,042	9,159	417,789	2,350	108,080
特 殊 鋼	13,597	694,218	4,872	247,257	10,983	575,383	4,079	216,944
普 通 鋼 々 塊	1,513	48,239	0	0	1,470	51,682	0	0
計	38,081	1,817,661	7,901	385,809	34,697	1,696,414	7,804	393,593

(c) 翌事業年度の生産計画

(単位屯)

部門別	生 産 品 目	36年10月	11月	12月	37年 1月	2月	3月	計
圧 延	レール及び継目板	2,233	2,500	2,350	2,200	2,350	2,600	14,233
	普通鋼棒鋼及び形鋼	2,155	2,000	2,300	1,700	1,850	2,050	12,055
	特 殊 鋼	1,747	1,900	2,000	2,000	2,100	2,250	11,997
	計	6,135	6,400	6,650	5,900	6,300	6,900	38,285

部門別	生 産 品 目	36年10月	11月	12月	37年 1月	2月	3月	計
製 鋼	普 通 鋼 々 塊	3,803	4,050	4,050	3,000	3,300	3,600	21,803
	特 殊 鋼 々 塊	1,660	1,350	1,620	2,800	2,900	3,120	13,450
	計	5,463	5,400	5,670	5,800	6,200	6,720	※35,253

注 1 10月度は実績である。

2 ※この内 2,000 屯は外販予定の鋼塊である。

(4) 販 売 実 績

(a) 最近二事業年度の品目別販売実績

(数量単位 屯)
(金額単位 千円)

品 目	前事業年度実績 (35.10～36.3)		前 事 業 年 度 1 ヶ 月 平 均 実 績		当事業年度実績 (36.4～36.9)		当 事 業 年 度 1 ヶ 月 平 均 実 績	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
レール及び継目板	12,737	630,503	2,123	105,084	13,059	649,501	2,176	108,250
普通鋼棒鋼及び形鋼	8,721	372,976	1,453	62,163	8,489	381,751	1,415	63,625
特 殊 鋼	11,011	565,589	1,835	94,265	11,776	605,696	1,963	100,949
普 通 鋼 々 塊	1,613	51,339	269	8,556	1,470	51,682	245	8,614
計	34,082	1,620,407	5,680	270,068	34,794	※1,688,630	5,799	281,438

注 1 上記の外原材料の販売が前期において 11,959 千円、当期において 18,646 千円ある。

2 ※このうち 10,557 千円は輸出で総販売高に対する割合は僅少である。

3 販売はすべて商社を介して取引している。

(b) 主要製品の当事業年度 (36.4～36.9) 中における販売価格

(単位円/屯)

品	目	36年4月	5月	6月	7月	8月	9月	
レ継 目 板 及 び	6 匁型レール	52,300	52,300	52,300	51,800	52,000	51,700	
	9～22匁型レール	50,200	50,200	50,400	50,000	50,700	50,200	
	30匁型レール	44,800	44,600	44,900	44,400	44,800	44,600	
	継 目 板	6～10匁型用	67,300	67,500	68,500	66,800	67,900	67,300
		15～22匁型用	69,600	69,600	69,600	69,200	70,300	69,400
		30匁型用	60,700	59,000	59,800	59,800	60,154	59,800
普 通 鋼 棒 鋼	44,700	46,300	44,700	46,200	46,700	46,100		
山 形 鋼	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000		
特 殊 鋼 の 主 要 製 品 (特定炭素鋼)	50,400	50,400	50,400	51,200	50,900	50,600		

注 上記価格はそれぞれ月別受注平均単価(外口銭)である。

第 4 経 理 の 状 況

公認会計士の監査証明

次に掲げる財務諸表は「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に従って作成したものである。当事業年度の財務諸表に係る公認会計士の監査報告書は次の通りである。

監 査 報 告 書

事業年度 第50期 { 昭和36年4月1日から
昭和36年9月30日まで

日本砂鉄鋼業株式会社

取締役社長 佐 藤 賢 治 殿

作 成 日 昭和 36 年12月 25 日
事務所々 在 地 神戸市生田区中町 1 丁目 12
番地
事 務 所 名 公認会計士岡本丸夫事務所
公 認 会 計 士 岡 本 丸 夫 ㊞
電 話 神戸(4)局 5018 番

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く財務計算に関する書類の監査証明を実施するため、貴社の第 50 事業年度（昭和 36 年 4 月 1 日から昭和 36 年 9 月 30 日まで）の有価証券報告書に記載されている当該事業年度に係る財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表を監査した。

この監査に当つては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を選択適用した。

監査の結果、私の意見では、財務諸表の重要な項目は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、かつ前年度と同一の基準により処理されており、また財務諸表の表示は法令等に準拠して作成表示されている。

従つて当該財務諸表は昭和 36 年 9 月 30 日現在の財政状態、及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示していると認めた。

会社と私との利害関係

会社と私との間には、何らの利害関係はない。

上記の通り報告致します。

1 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

		資 産 の 部		(単位 千円)	
事業年度	科目	前事業年度末 (昭和36年3月31日)	当事業年度末 (昭和36年9月30日)	増	減
	I 流動資産				
	1 現金及預金	82,075	101,841	19,766	
	2 受取手形※1	61,649	69,333	7,684	
	3 売掛金	233,163	167,112	△ 66,051	
	4 関係会社売掛金	44,271	42,516	△ 1,755	
	5 製品	255,581	172,690	△ 82,891	
	6 半製品	33,887	26,304	△ 7,583	
	7 原材料	170,229	261,864	91,635	
	8 仕掛品	174,050	416,983	242,933	
	9 貯蔵品	172,400	192,260	19,860	
	10 前渡金	54,368	40,194	△ 14,174	
	11 前払費用	19,499	19,232	△ 267	
	12 未収入金	48,116	46	△ 48,070	
	13 その他の流動資産	207	421	214	
	流動資産合計	1,349,495	1,510,796	161,301	
	貸倒引当金(控除)	16,763	17,379	616	
	差引流動資産合計	1,332,732 56.06	1,493,417 55.85	160,685	
	II 固定資産				
	(1) 有形固定資産※2				
	1 建物※3	274,349	288,448		
	減価償却引当金	82,776 191,573	88,440 200,008	8,435	
	2 構築物※3	46,423	49,148		
	減価償却引当金	14,441 31,982	15,948 33,200	1,218	
	3 機械及装置※3	814,416	882,059		
	減価償却引当金	273,591 540,825	312,465 569,594	28,769	
	4 車輛及その他の 陸上運搬具※3	29,786	34,852		
	減価償却引当金	16,730 13,056	17,836 17,016	3,960	
	5 工具器具及備品 ※3	53,755	60,295		
	減価償却引当金	20,767 32,988	24,325 35,970	2,982	
	6 土地※3	141,225	137,664	△ 3,561	
	7 建設仮勘定	18,155	71,387	53,232	
	8 建設前渡金	32,382	42,588	10,206	
	有形固定資産合計	1,002,186	1,107,427	105,241	
	(2) 無形固定資産				
	1 電気供給施設利用権	4,775	4,539	△ 236	
	2 電気・電話加入権	345	652	307	
	無形固定資産合計	5,120	5,191	△ 71	
	(3) 投資資産				
	1 投資有価証券	19,618	28,363	8,745	
	2 関係会社株式	700	700	0	
	3 長期貸付金	2,845	2,450	△ 395	
	4 敷金	1,130	1,270	140	
	5 退職給与引当特定資産※4	12,958	20,889	7,931	
	6 その他の投資資産	0	266	266	
	投資資産合計	37,251	53,938	16,687	
	固定資産合計	1,044,557 43.94	1,166,556 43.62	121,999	
	III 繰延勘定				
	1 試験研究費※5	0	14,143	14,143	
	繰延勘定合計	0	14,143 0.53	14,143	
	資産合計	2,377,289 100	2,674,116 100	296,827	
	負債の部				
	I 流動負債				
	1 支払手形※6	638,206	925,909	287,703	
	2 買掛金	308,874	303,391	△ 5,483	

事業年度	前事業年度末 (昭和36年3月31日)	当事業年度末 (昭和36年9月30日)	増	減
科目				
3 短期借入金(担保付)	362,000	352,000	△ 10,000	
4 一年以内に返済すべき長期借入金(担保付)	21,000	36,000	15,000	
5 未払金	12,049	22,716	10,667	
6 未払費用	13,611	13,041	△ 570	
7 前受金	0	820	820	
8 預り金	1,084	2,089	△ 1,005	
9 価格変動準備金	50,000	60,000	10,000	
10 その他の流動負債	9	0	△ 9	
流動負債合計	1,406,833 59.18	1,715,966 64.17	309,133	
II 固定負債				
1 長期借入金(担保付)	99,000	61,200	△ 37,800	
2 退職給与引当金	64,815	81,475	16,660	
固定負債合計	163,815 6.89	142,675 5.34	△ 21,140	
負債合計	1,570,648 66.07	1,858,641 69.51	287,993	
資本の部				
I 資本金	300,000 12.62	309,000 11.55	9,000	
(授權株数 24,000千株)		(24,000千株)		
(発行済株式数 6,000千株)		(6,180千株)		
(未発行株式数 18,000千株)		(17,820千株)		
II 資本剰余金				
(1) 再評価積立金※7	298,367	289,361	△ 9,000	
資本剰余金合計	298,367 12.55	289,361 10.82	△ 9,006	
III 利益剰余金				
(1) 利益準備金	60,000	65,000	5,000	
(2) 任意積立金				
1 従業員退職手当基金	10,000	10,000		
2 配当準備積立金	45,000	45,000		
3 別途積立金	45,000 100,000	45,000 100,000	0	
(3) 当期末処分利益剰余金				
1 繰越利益剰余金期末残高	17,525	24,421		
2 当期純利益	30,749 48,274	27,693 52,114	3,840	
利益剰余金合計	208,274 8.76	217,114 8.12	8,840	
資本合計	806,641 33.93	815,475 30.49	8,834	
負債資本合計	2,377,289 100	2,674,116 100	296,827	

脚注

番号	内 容	訳	前事業年度	当事業年度
※ 1	この外受取手形割引高		863,477 千円	901,877 千円
※ 2	この内飾磨工場は工場財団を組成し、日本勧業銀行に対し長期借入金、短期借入金及び手形割引の諸債務に対し元本極度額7億1千2百万円の根抵当権を設定している。 この組成物件の簿価は次の通りである。			
	建築物		188,162	196,754
	構築物		31,982	33,200
	機械及装置		540,380	569,594
	車輛及その他の陸上運搬具		12,349	16,432
	工具器具及備品		31,867	34,967
	土地		135,494	131,934
	計		940,234	982,881
※ 3	有形固定資産の内「企業資本充実の為の資産再評価等の特別措置法」による要再評価資産については、同法により昭和29			

番 号	内 訳	前事業年度	当事業年度
	年 10 月 1 日再評価限度額 645,408 千円に対し 516,882 千円の再評価 (最低限度以上) を行い要再評価資産以外の資産 (土地) については限度額 148,939 千円に対し 119,264 千円の再評価を行っている。	—	—
※ 4	この内訳は次のとおりである。	有 価 証 券 定 期 預 金 計	12,958 千円 0 12,958
※ 5	新砂鉄製錬法を工業化するために要した特別研究費等である。	—	14,143
※ 6	この内設備の建設により発生した手形債務額	26,181	83,405
※ 7	再評価差額及び再評価積立金を以て填補した損失金 (明細は、主な資産負債及び収支の内容中再評価積立金取崩 状況 446 頁参照のこと)	186,950 千円	

(2) 比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度	前 事 業 年 度 (自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)	当 事 業 年 度 (自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)	増	減
I 売 上 高					
1 総 売 上 高		1,632,617	1,707,605		
2 売上値引及戻り高		251 1,632,366 100	329 1,707,276 100		74,910
II 売 上 原 価					
1 製品期首棚卸高		242,511	255,581		
2 当期製品製造原価		1,459,169	1,413,646		
3 原材料貯蔵品売上原価		9,349	18,274		
※ 1					
4 他勘定より振替高		2,145	9,333		
※ 2					
計		1,723,174	1,696,834		
5 他勘定へ振替高		2,445	3,781		
※ 3					
6 製品期末棚卸高		255,581 1,465,148 89.76	172,690 1,520,363 89.05		55,215
売上総利益		167,218 10.24	186,913 10.95		19,695
III 一般管理費及販売費					
1 役員報酬		8,400	8,464		
2 給料手当		17,584	20,240		
3 減価償却費		488	475		
4 事務用消耗品費		428	783		
5 通信費		1,621	1,926		
6 旅費及び交通費		1,880	2,000		
7 福利費		882	982		
8 租税公課		392	377		
※ 4					
9 交際費		2,201	2,214		
10 支払手数料		480	519		
11 広告宣伝費		1,152	1,361		
12 発送費及配達費		51,620	56,903		
13 退職金		1,044	2,248		
14 用役費		4,177	4,135		
15 雑費		679	1,420	104,047 6.10	11,019
営業利益		74,190 4.54	82,866 4.85		8,676
IV 営業外収・益					
1 受取手形に対する受取利息		3,515	6,978		
2 預金利息		1,223	3,799		
3 受取配当金		1,474	1,310		
4 原価差額		8,596	5,039		
※ 5					
5 原材料棚卸益		1,076	0		
6 雑収入		782	1,222	18,348 1.07	1,682
当期総利益		90,856 5.56	101,214 5.92		10,358
V 営業外費用					
1 借入金利息		18,967	16,142		
2 手形割引料		18,172	31,174		

科 目	事業年度	前 事 業 年 度 (自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)			当 事 業 年 度 (自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)			増	減
		%			%				
3	支払手形に対する支 払利息等	15,024			21,325				
4	貸倒引当金繰入	1,683			616				
5	事業税	5,301			3,989				
6	雑支出	960	60,107	3.68	275	73,521	4.30		13,414
	当期純利益		30,749	1.88		27,693	1.62	△	3,056

脚 注

- 1 (棚卸資産の棚卸方法) 製品半製品原材料仕掛品貯蔵品は両事業年度共帳簿棚卸(移動平均法)但し実地棚卸により帳簿棚卸の一部を調整している。
- 2 (棚卸資産の評価基準) 両事業年度共原価法。
- 3 (固定資産の耐用年数の変更) 耐用年数に関する税法改正に伴い、当事業年度より改正耐用年数に従って減価償却を行うことに処理基準を変更した。この変更により当事業年度の減価償却費は旧耐用年数を採用した場合に比し、7,290千円多額に計上している。

番 号	内 訳	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
※ 1	機 械 屑 等 鉄 屑 回 収 ス ケ ー ル ロ ー ル エ ン ド 仕 損 品 等 計	2,212 千円 3,903 3,234 9,349	7,757 千円 3,267 7,250 18,274
※ 2	前期以前の販売製品戻り高 原 価 差 額 製 品 移 管 運 賃 諸 掛 計	9,731 0 2,414 12,145	4,798 3,591 944 9,333
※ 3	固 定 資 産 へ 振 替 原 材 料 へ 振 替 原 価 差 額 見 本 そ の 他 前期末製品移管運賃諸掛振戻 計	0 1,211 86 16 1,132 2,445	513 792 0 62 2,414 3,781
※ 4	固 定 資 産 税 収 入 印 紙 そ の 他 の 諸 口 計	182 210 392	93 284 377
※ 5	材 料 費 差 額 原 材 料 払 出 差 額 発 生 屑 受 入 差 額 貯 蔵 品 払 出 差 額 鋳型台費予定計上による差額 小 計 労 務 費 差 額 労 務 費 予 定 計 上 に よ る 差 額 小 計 経 費 差 額 修繕費予定計上による差額 鋳型、ロール償却予定計上による差額 社会保険料予定計上による差額等 減 価 償 却 費 計 上 差 額 小 計 複 合 費 差 額 製 品 受 払 差 額 仕 掛 品, 半 製 品 受 払 差 額 そ の 他 小 計 計	(益) 7,301 (損) 948 (損) 95 (損) 13 (益) 6,245 (損) 37 (損) 37 (損) 223 (益) 2,765 (損) 42 (益) 145 (益) 2,645 (損) 86 (損) 81 (損) 90 (損) 257 (益) 8,596	(益) 5,957 (損) 474 (益) 470 0 (益) 5,530 (損) 165 (損) 165 (益) 3,033 (損) 2,756 0 0 (益) 277 (益) 3,591 (損) 4,026 (損) 168 (損) 603 (益) 5,039

(3) 比較製造原価明細書

説明 原価計算の方法は両事業年度共次の通りである。

(1) 原価計算基準 製造工業原価計算要綱

(2) 組別，工程別，総合原価計算

(3) 製造部門，製綱，圧延，鑄造，工作各部

(4) 補助部門費の配賦 直接配賦法

(5) 計算期間は1ヶ月とし事後計算を原則とするも労務費及経費中月割費用については予定額をもつて計算し，材料費等の価格未定の場合には予定をもつて計算することがある。予定額と実際額との差額は原価差額として把握し税法の通達に準じて処理する。

(単位 千円)

事業年度 項 目	前事業年度 (自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)		当事業年度 (自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
I 原材料費						
1 原材料期首棚卸高	259,120		235,856			
2 原材料当期仕入高	1,135,774		1,404,328			
3 他勘定より振替高 ※(1)	8,975		6,828			
合 計	1,403,869		1,647,012			
4 他勘定へ振替高 ※(2)	17,255		25,781			
5 原材料期末棚卸高 ※(3)	235,856		325,825			
当期原材料費	1,150,758	76.0	1,295,406	76.2	144,648	
II 労務費						
1 基本給	83,270		101,878			
2 諸手当 ※(4)	33,781		47,769			
当期労務費	117,051	7.7	149,647	8.8	32,596	
III 経費						
1 厚生費	5,622		7,532			
2 電力料	116,605		106,778			
3 運賃 ※(5)	4,523		8,708			
4 減価償却費	41,712		49,647			
5 修繕費	19,334		21,830			
6 租税公課 ※(6)	4,445		4,915			
7 通信交通費	1,197		1,791			
8 鑄型ロール費	43,293		40,046			
9 外注加工費	3,657		7,090			
10 事務用消耗品費	666		897			
11 用役費	836		1,038			
12 教習所費	2,307		3,186			
13 雑費	2,081		1,572			
当期経費	246,278	16.3	255,050	15.0	8,772	
当期総製造費用	1,514,087	100	1,700,103	100	186,016	
仕掛品半製品期首棚卸高	193,449		207,937		14,488	
合 計	1,707,536		1,908,090		200,504	
他勘定へ振替高 ※(6)	40,430		51,107		10,677	
仕掛品半製品期末棚卸高	207,937		443,287		235,350	
当期製品製造原価	1,459,169		1,413,646	△	45,523	

脚 注

番号	内 容	前事業年度	当事業年度
※ (1)	固定資産除却発生屑等	443 千円	506 千円
	製品より振替	1,211	792
	原価差額	6,245	5,530
	原材料棚卸益	1,076	0
	計	8,975	6,828

番 号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※ (2)	仕損品、鉄屑等の売却 固定資産へ振替 経費（修繕費等）へ振替 試験研究費へ振替 その他の 計	9,349 千円 4,403 1,602 985 916 17,255	18,274 千円 5,263 664 200 1,380 25,781
※ (3)	原材料及び貯蔵品はこの外次のものがある。 （原材料）砂鉄製錬試験研究用原材料 （貯蔵品）ロール及び鑄型 （ ）砂鉄製錬試験研究用貯蔵品 計	0 106,773 0 106,773	2,540 121,754 4,005 128,299
※ (4)	この内訳は次のとおりである。 一時金 退職金 法定福利費 計	19,717 7,309 6,755 33,781	23,099 17,602 7,068 47,769
※ (5)	固定資産税 自動車税その他の諸口 計	4,404 41 4,445	4,855 60 4,915
※ (6)	貯蔵品（ロール等）振替 原価差額 固定資産へ振替 社内修繕費振替 試験研究費へ振替 計	23,505 171 739 15,983 32 40,430	28,313 4,026 4,553 13,919 296 51,107

(4) 比較剰余金計算書

		利 益 剰 余 金 の 部				(単位 千円)
項 目	事業年度	前 事 業 年 度 (自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)		当 事 業 年 度 (自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)		増 減
未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金		53,774		48,274		△ 5,500
(2) 前期利益剰余金処分数額						
1 利益準備金		5,000		5,000		
2 税金		17,000		17,000		
3 配当金		15,000		9,000		
4 役員賞与金		2,000	39,300	2,000	33,000	△ 6,000
繰越利益剰余金		14,774		15,274		500
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1 固定資産売却益 ※1		42,349		25,790		
2 価格変動準備金繰戻		20,000	62,349	50,000	75,790	13,441
(4) 繰越利益剰余金減少高						
1 固定資産除却損等 ※2		1,617		2,589		
2 試験研究費償却 ※3		2,202		1,496		
3 特別減価償却費 ※4		3,113		2,558		
4 価格変動準備金繰入 ※5		50,000		60,000		
5 前期損益修正 ※6		2,666	59,598	0	66,643	7,045
繰越利益剰余金期末残高		17,525		24,421		6,896
(5) 当期純利益		30,749		27,693		△ 3,056
当期末処分利益剰余金			48,274		52,114	3,840
		資 本 剰 余 金 の 部				
I 再評価積立金						
1 前期期末残高		298,632		298,367		△ 265
2 当期処分数額						

項 目	事業年度	前 事 業 年 度 (自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日)	当 事 業 年 度 (自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)	増	減
1 資 本 組 入		0	9,000		
2 再 評 価 税 納 入		2,931	6		
3 損失金填補誤謬修正※6		△ 2,666 265	0 9,006		8,741
3 当 期 期 末 残 高		298,367	289,361	△ 9,006	
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金		298,367	289,361	△ 9,006	

脚 注 利益準備金及び任意積立金は前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないので記載を省略した。

番 号	内 訳	前事業年度	当事業年度
※ 1	土 地 売 却 益 機械及装置売却益等 投資有価証券売却益 計	41,482千円 18 849 42,349	24,918千円 0 872 25,790
※ 2	建 物・構 築 物 除 却 損 機械及装置・工具器具及備品除却損 土 地・国 へ 寄 贈 計	304 1,313 0 1,617	69 990 1,530 2,589
※ 3	砂鉄製錬における新技術採用のために要した特別研究費である。	2,202	1,496
※ 4	租税特別措置法第43条の規定による特別償却費である。	3,113	2,558
※ 5	期末製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品について税法上損金として認容せられる範囲内において計上したものである。	50,000	60,000
※ 6	積立金をもつて填補した過年度損失額が税務会計と不一致となつていることが当期において判明したので修正したものである。	2,666	—

(5) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

項 目	事業年度	前 事 業 年 度 昭和36年5月29日 株主総会において可決	当 事 業 年 度 昭和36年11月29日 株主総会において可決	増	減
I 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高		17,525	24,421		
2 当 期 純 利 益		30,749	27,693		
合 計		48,274	52,114	3,840	
II 利 益 剰 余 金 処 分 額					
1 利 益 準 備 金		5,000	5,000		
2 税		1,7000	12,900		
3 配 当 金		(1株につき 1円50銭) 9,000	(1株につき 1円50銭) 9,270		
4 役 員 賞 与 金		2,000	2,000	29,170	△ 3,830
III 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		15,274	22,944	7,670	

(6) 附属明細表

1 投資有価証券明細表

(単位 千円)

銘	柄	1 株 の 額	株 数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
株	阪 和 興 業 (株)	50	86,400	4,320	4,320	1 取得価格の算定基準は移動平均法 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
	三 光 商 事 (株)	50	10,000	500	500	
	野 村 証 券 (株)	50	16,000	800	800	
	日 興 証 券 (株)	50	88,000	4,400	4,400	
	日 本 勸 業 証 券 (株)	50	50,000	2,500	2,500	
	大 井 証 券 (株)	50	15,000	750	750	
	山 陽 開 発 (株)	50,000	10	500	500	
	(株) 新 潟 鉄 工 所	50	120,000	5,813	5,813	
	大 阪 酸 素 工 業 (株)	50	40,000	3,390	3,390	
	入 丸 産 業 (株)	50	100,000	5,000	5,000	
式	(株)東京国際貿易センター外2社		7,360	390	390	
	小 計		532,770	28,363	28,363	

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
社債及地方債	第3回物上担保付 (株)産業経済新聞社社債	200	200	200	2 「社債及地方債」 及び「その他の有 価証券」は退職給 与引当特定資産で ある。
	第2回8分利付ち号東京都公債	300	299	299	
	第4回8分利付は号兵庫県債	200	199	199	
	い号第60回電信電話債券	1,000	888	888	
	い号第64回電信電話債券	20	17	17	
	い号第69回電信電話債券	1,200	1,056	1,056	
	に号第15回電信電話債券	450	376	376	
	に号第16回電信電話債券	450	362	362	
	に号第17回電信電話債券	450	342	342	
小 計		4,270	3,739	3,739	

種 類	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
その他の有 価証券	野村証券第87回投資信託受益証券	750	750
	日興証券第85回投資信託受益証券	750	750
	大和証券第86回投資信託受益証券	750	750
	山一証券第84回投資信託受益証券	750	750
	山一証券オープン投資信託受益証券	500	500
	日本勧業証券第18回投資信託受益証券	1,500	1,500
	日本勧業証券第27回投資信託受益証券	700	700
	日本勧業証券第34回投資信託受益証券	1,450	1,450
	大井証券第67回投資信託受益証券	1,000	1,000
	大井証券第74回投資信託受益証券	1,600	1,600
	大阪屋証券第57回投資信託受益証券	1,400	1,400
	小 計	11,150	11,150
計		43,252	43,252

2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高
建築物	274,349	14,929	830	288,448	88,440	200,008
機械及装置	46,423	2,856	131	49,148	15,948	33,200
車両及その他の陸上運搬 具	814,416	70,963	3,320	882,059	312,465	569,594
工具器具及備品	29,786	7,224	2,158	34,852	17,836	17,016
土地	53,755	7,547	1,007	60,295	24,325	35,970
建設仮勘定	141,225	1,850	5,411	137,664	0	137,664
建設前渡金	18,155	139,458	86,226	71,387	0	71,387
計	32,382	42,263	32,057	42,588	0	42,588
	1,410,491	287,090	131,140	1,566,441	459,014	1,107,427

注 (1) 当期における機械及び装置のの著しい増加は製鋼及び圧延設備の強化拡充に基づくものであり、その主なものは次の通りである。

(製鋼) 7号電気炉用トランスを5,000KVAに増大更新 18,360千円

(圧延) 中型圧延用マニプレーター新設 11,655

中型圧延用1,500KW電動機購入 23,014

(2) 土地の増加は埋立費及び整地費であり、減少は飾磨工場隣接遊休地一部の売却及び寄附に基づくものである。

(3) 建物以下工具器具及備品の減少は主として除却によるものである。

(4) 建設仮勘定及び建設前渡金の内容については445頁に記載してある。

減少は何れも本勘定へ振替えたもののみである。

3 無形固定資産明細表

この金額が資産総額の100分の1に満たないから記載を省略した。

4 関係会社有価証券明細表

銘	柄	1株 の 金額	期 末 残 高			持株率	摘	要
			株 数	取 得 価 格	貸借対照 表計上額			
株 式			株	千円	千円	%	1	取得価格の算定基準は移動平均法、貸借対 照表計上額の評価基準は原価法による。
西部日本鋼材（株）株式		500円	1,400	700	700	58.33	2	当期中に増減がなかつたので前期繰越高及 び当期増減高の記載を省略した。

注 上記会社は当社製品の販売会社で当社従業員を1名出向せしめている。

5 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	利 率	返 済 方 法	担 保
(株)日本勧業銀行本店	120,000 (21,000)	0	22,800	97,200 (36,000)	設備日歩 資金 2 銭 2 厘		毎月 3,000 千円宛分割返済	飾磨工場財団に根抵当権を設定している。

注 括弧書金額は貸借対照表日から起算して1年以内に返済すべきものであるため貸借対照表においては流動負債として表示している。

6 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式 額面株式	株 円 千円 日本砂鉄鋼業株式会社	6,180,000	50	3,090,000	東京, 大阪, 京都 神戸, 福岡の各証 券取引所	内 49,000 千円は再評価 積立金の資本組入額で ある。
資本の額 3,090,000 千円						
準備金の資本組入						
資本組入額 49,000 千円						
摘 要						
1 昭和 32 年 8 月 1 日, 再評価積立金の資本組入 40,000 千円						
2 昭和 36 年 4 月 1 日, 再評価積立金の資本組入 9,000 千円						
(1 株につき 0.03 株の割合で無償増資新株式発行)						

注 「無額面株式」及び「株式発行のない資本の額」の各欄は該当事項がないので記載を省略した。

7 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得 原価	当期 償却額	償却額 累 計	当期末 残 高	償 却 累計率	償却 方法	償却範囲額に対する過不足額 (△印は不足を示す)					
							当 期 分			累 計 額		
							普通	特別	計	普通	特別	計
有形固定資産												
建 物	288,448	* 1 6,059	88,440	200,008	30.66	定率法	0	0	0	0	0	0
構 築 物	49,148	1,538	15,948	33,200	32.45	"	0	0	0	0	0	0
機 械 及 装 置	882,059	* 2 40,285	312,465	569,594	35.42	"	0	5,000	5,000	0	△ 28,000	△ 28,000
車輛及その他の 陸上運搬具	34,852	2,878	17,836	17,016	51.18	"	0	0	0	0	0	0
工具器具及備品	60,295	3,292	24,325	35,970	40.34	"	0	0	0	0	0	0
有形固定資産 計	1,314,802	54,052	459,014	855,788	34.91		0	5,000	5,000	0	△ 28,000	△ 28,000
無形固定資産												
電気供給施設利用 権	7,158	236	2,619	4,539	36.59	15年間 均等償 却	0	0	0	0	0	0
繰延勘定試験研究 費	15,639	1,496	1,496	14,143	9.57	定額法	—	—	—	—	—	—
計	1,337,599	55,784	463,129	874,470	34.62		0	5,000	5,000	0	△ 28,000	△ 28,000

注 1 * 1 このうちには租税特別措置法第 46 条 (5 年間 10 割増償却) の規定による 特別償却 19 千円が含まれており償却範囲額に対して過不足額はない。

2 * 2 このうちには租税特別措置法第 43 条 (初年度 $\frac{1}{2}$ 償却) の規定による 特別償却 (前期繰越不足) 5,000 千円が含まれている。但しこのうち, 2,442 千円は製造原価に算入し 2,558 千円は繰越利益剰余金より控除している。

3 無形固定資産のうち, 電信・電話加入権は非償却資産であるため記載を省略した。

3 複合費に含まれる減価償却費は次の通りである。

科 目	金 額
経費 (厚生費及教習所費等)	1,535 千円
繰延勘定 (試験研究費)	73
計	1,608

2 主な資産、負債及び収支の内容

I 流動資産

昭和36年9月30日現在

1 現金及預金

(単位 千円)

現金	預金						計
	当座預金	普通預金	通知預金	振替貯金	定期預金	預金計	
14	574	24,635	1,500	78	75,040	101,827	101,841

2 受取手形

(単位 千円)

業種別	期日別金額						計
	36年10月	36年11月	36年12月	37年1月	37年2月	37年3月	
鉄鋼卸売業	617	2,821	12,088	34,310	4,663	14,834	69,333

3 売掛金

(単位 千円)

業種別	金額
鉄鋼卸売業	167,112

4 関係会社売掛金

(単位 千円)

業種別	金額
鉄鋼卸売業 西部日本鋼材(株)	42,516

売掛金回収及び滞留状況

(単位 千円)

前期末残高 A	当期売上高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回収率		滞留期間 $\frac{D}{B} \times 6$
				$\frac{C}{A+B}$	$\frac{C}{B}$	
277,434	1,707,276	1,775,082	209,628	89.4%	104.0%	0.74ヶ月

注 関係会社売掛金を含む。

5 製品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内訳	数量	金額	内訳	数量	金額
レール	846	38,603	特殊鋼	2,259	118,178
レール継目板	158	7,988	計	3,458	172,690
普通鋼棒鋼及び形鋼	190	7,921			

6 半製品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内訳	数量	金額	内訳	数量	金額
レール	4	184	特殊鋼	225	11,845
レール継目板	238	10,884	その他	2	290
普通鋼棒鋼及び形鋼	74	3,101	計	543	26,304

7 原材料

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内訳	数量	金額	内訳	数量	金額
主原料			その他		8,307
鋼片	3,211	107,798	小計		250,315
鉄屑	4,353	92,801	副原料		11,549
故鉄	324	6,974	計		261,864
銑鉄	1,307	34,435			

8 仕 掛 品			(数量単位 屯) (金額単位 千円)		
内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
鋼 塊 等 口 一 ル	11,112	411,002 5,981	計		416,983

9 貯 蔵 品				(単位 千円)	
内 訳	金 額	内 訳	金 額		
電 工 作 材 極 消 耗 工 具 器 具 燃 料 及 雑 消 耗 品 口 ー ル	4,133 23,684 19,956 4,754 96,216	鑄 造 の 型 他 そ の 他	25,538 17,979		
		計	192,260		

10 前 渡 金		(単位 千円)
内 訳	金 額	
輸 入 鉄 屑 買 入 前 渡 金	40,194	

11 前 払 費 用				(単位 千円)	
内 訳	金 額	内 訳	金 額		
借入金利息及手形割引料未経過分	18,276	前払地代及び家賃等	137		
火災保険料等未経過分	819	計	19,232		

12 貸倒引当金（控除科目）				(単位 千円)	
前 期 繰 越 高	当 期 引 当 額	当 期 戻 入 額	差 引 期 末 残 高		
16,763	2,748	2,132	17,379		

II 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

(明細は附属明細表中有形固定資産明細表 442 頁参照)

1 建設仮勘定

(単位 千円)

製 鋼 部 門		圧 延 部 門		補 助 部 門		小 計	砂鉄製錬試験設備		計
内 容	金額	内 容	金額	内 容	金額		内 容	金額	
製鋼工場建物増築	486	50HPホットソール改造	742	スクラップヤード鉄骨材	3,028		選鉱粉砕設備	12,283	
起重機用メカニカルブレーキ新設	982	ロール旋盤増設	343	そ の 他	662		焙 焼 設 備	18,922	
		そ の 他	197				抽出分離設備	17,481	
							液 処 理 設 備	5,507	
							海綿鉄処理設備	638	
							電気、給・排水、蒸気設備	9,535	
							そ の 他	581	
小 計	1,468	小 計	1,282	小 計	3,690	9,440	小 計	64,947	71,387

注 詳細については 429 頁「設備の計画」に記載してある。

2 建設前渡金

(単位 千円)

製 鋼 部 門		圧 延 部 門		小 計	砂 鉄 製 錬 試 験 設 備		計
内 容	金 額	内 容	金 額		内 容	金 額	
製鋼工場建物増築	5,660	中型圧延機用チル			焙 焼 設 備	325	
20 吨 起 重 機 増 設	3,750	チングテーブル新	8,300		抽出分離設備	2,138	
15 吨 起 重 機 増 設	2,760	設			液 処 理 設 備	645	
		デイスケーリング	5,480		海綿鉄処理設備	5,000	
		装置新設					
		小丸ローラー矯正	3,100				
		機新設					
		冷却場建物増築及	1,570				
		び 5 吨 起 重 機 新 設					
		そ の 他	3,860				
小 計	12,170	小 計	22,310	34,480	小 計	8,108	42,588

注 詳細については 429 頁「設備の計画」に記載してある。

3 再評価積立金取崩状況

(単位 千円)

再評価差額及再評価積立金	減 少 額				期 末 残 高
	再評価税納入	資本金組入	損失金填補	再評価資産処分による取崩	
			26年4月	56,284	
			26. 11	9,330	
			27. 5	3,043	
655,179	23,566	49,000	30. 5	62,583	106,302
			30. 11	55,710	
			計	186,950	289,361

(2) 無形固定資産

1 電気供給施設利用権

(単位 千円)

内 訳	金 額
飾磨工場電気炉増設による受電設備 (電気事業法による関西電力株式会社所管設備)の利用権	4,539

2 電信・電話加入権

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
電信加入権大阪(33) 518地外 2本	307		
電話加入権大阪(23) 6805番外 9本	345	計	652

(3) 投 資

1 長期貸付金

(単位 千円)

内 訳	金 額
野口ビルディング建設助成金として貸付けた 3,500 千円の残高	2,450

注 利率は日歩 5 厘償還方法は昭和 34 年 5 月以降 10 年以内に毎年 5 月末元本の $\frac{1}{10}$ 以上年賦償還の契約である。

2 敷 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
本店事務所 借室敷金	1,040		
東京支店事務所 同上	230	計	1,270

3 退職給与引当特定資産

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
「社債及地方債」及び「その他の有価証券」(投資有価証券明細表25頁参照)	14,889	定期預金(株)日本勧業銀行本店	6,000
		計	20,889

Ⅲ 繰延勘定

(1) 試験研究費

(単位 千円)

内 訳	金 額
砂鉄製錬試験研究費等	14,143

Ⅳ 流動負債

(1) 支払手形

(単位 千円)

内 訳	期 日 別 金 額					計
	36年10月	36年11月	36年12月	37年1月	37年2月	
鋼片代金	59,616	83,526	36,424	—	—	179,566
その他の原材料代金	117,153	99,537	162,981	67,085	44,825	491,581
貯蔵品代金	36,421	37,096	30,248	8,356	14,770	126,891
設備費	30,198	28,118	24,457	632	—	83,405
運賃その他諸経費	18,168	12,829	9,861	3,608	—	44,466
計	261,556	261,106	263,971	79,681	59,595	925,909

(2) 買掛金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
原材料	177,704	その他	11,461
貯蔵品	95,905		
電力料	18,321	計	303,391

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金 額	返済期限	利 率	使 途	担 保
(株)日本勧業銀行本店	50,000	36. 11. 9.	日歩2銭1厘5毛	原材料購入資金	飾磨工場財団に対し 元本極度額7億1千 2百万円の根抵当権 が設定してある。
"	110,000	36. 12. 28.	"	"	
"	192,000	36. 11. 27.	"	"	
計	352,000				

(4) 一年以内に返済すべき長期借入金

(明細は附属明細表中長期借入金明細表443頁参照)

(5) 未払金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
機械その他の設備費	21,131	その他	1,218
未払配当金	367	計	22,716

(6) 未払費用

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
固定資産税	2,510	その他	38
未払賃金(翌月払分)	9,136		
社会保険料(会社負担金)	1,357	計	13,041

(7) 前 受 金		(単位 千円)
内	訳	金 額
輸 出 レ ー ル 代		820

(8) 預 り 金		(単位 千円)
内	訳	金 額
社 会 保 険 料(従業員負担)	186	7 2,089
源 泉 徴 収 所 得 税 等	1,896	
	そ の 他	
	計	

(9) 価格変動準備金				(単位 千円)
前 期 繰 越 高	当 期 繰 入 額	当 期 繰 戻 額	期 末 残 高	
50,000	60,000	50,000	60,000	

Ⅳ 固 定 負 債

(1) 長 期 借 入 金

(明細は附属明細表長期借入金明細表 443 頁参照)

(2) 退職給与引当金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	第 50 期 繰 入 額	第 50 期 取 崩 額	期 末 残 高
64,815	19,424	2,764	81,475

注 繰入額及び期末残高は税法に定める限度額を計上している。

3 そ の 他

最近の資金繰実績

(単位 千円)

摘 要	36年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
前 月 繰 越	82,075	106,208	127,821	121,820	107,526	118,485	82,075
入 収							
営 業 収 入	312,366	337,572	322,504	284,068	256,336	258,734	1,771,580
そ の 他 収 入	47,573	2,024	2,471	4,839	7,061	29,151	93,119
以上収入の内手形収入	△ 289,664	△ 304,802	△ 292,360	△ 262,228	△ 226,052	△ 241,512	△ 1,616,618
差 引 現 金 収 入	70,275	34,794	32,615	26,679	37,345	46,373	248,081
借 入 金	9,000	160,000	192,000	0	160,000	192,000	713,000
手 形 割 引	128,613	338,819	266,286	293,113	282,762	299,341	1,608,934
合 計	207,888	533,613	490,901	319,792	480,107	537,714	2,570,015
支 出							
材 料 費	226,460	203,559	210,125	238,147	282,320	251,912	1,412,523
人 件 費	21,917	25,778	25,157	52,030	27,777	23,402	176,061
経 費	45,529	35,056	37,028	39,016	34,164	35,188	225,981
設 備 費	6,794	37,980	30,422	23,052	27,080	29,867	155,195
税 金 及 び 配 当 金	3,258	13,657	4,359	513	9,569	15	31,371
支 払 利 息	6,044	11,613	12,966	7,957	12,907	19,087	70,574
そ の 他	0	1,411	519	3,529	6,837	8,151	20,447
以上支出の内手形支出	△ 223,770	△ 244,077	△ 239,992	△ 260,546	△ 310,884	△ 280,474	△ 1,559,743
差 引 現 金 支 出	86,232	84,977	80,584	103,698	89,770	87,148	532,409
借 入 金 返 済	10,000	160,000	192,000	0	160,000	223,800	745,800
支 払 手 形 決 済	87,523	267,023	224,318	230,388	219,378	243,410	1,272,040
合 計	183,755	512,000	496,902	334,086	469,148	554,358	2,550,249
差 引 翌 月 繰 越	106,208	127,821	121,820	107,526	118,485	101,841	101,841

今後の資金計画

(単位 千円)

摘 要		36 年 10 月	11 ~ 12 月	37年1月~3月	計
前	月 繰 越	101,841	74,884	67,384	101,841
収 入 の 部	営 業 収 入	244,423	632,600	1,009,200	1,886,223
	そ の 他 収 入	1,745	7,800	5,000	14,545
	以上収入の内手形収入	△ 228,650	△ 611,900	△ 977,200	△ 1,817,750
	差 引 現 金 収 入	17,518	28,500	37,000	83,018
	増資新株申込証拠金	0	0	258,500	258,500
	借 入 金	0	476,400	586,200	1,062,600
	手 形 割 引	258,957	550,000	1,020,000	1,828,957
	合 計	276,475	1,054,900	1,901,700	3,233,075
	材 料 費	220,293	453,300	600,000	1,273,593
	人 件 費	23,048	78,500	74,200	175,748
支 出 の 部	経 費	38,427	89,200	131,000	258,627
	設 備 費	26,225	28,600	89,600	144,425
	税 金 及 配 当 金	17	14,000	5,200	19,217
	支 払 利 息	7,018	33,900	49,000	89,918
	そ の 他	30	2,500	5,900	8,430
	以上支出の内手形支出	△ 250,316	△ 487,000	△ 708,220	△ 1,445,536
	差 引 現 金 支 出	64,742	213,000	246,680	524,422
	借 入 金 返 済	3,000	442,400	486,400	931,800
	支 払 手 形 決 済	235,690	407,000	876,350	1,519,040
	合 計	303,432	1,062,400	1,609,430	2,975,262
差 引	翌 月 繰 越	74,884	67,384	359,654	359,654

注 36年10月度は実績の金額である。